

# 日本株式アクティブオープンの運用状況

日本株式アクティブオープン

追加型投信／国内／株式

2015年12月10日

当ファンドは、2015年11月30日に第17期決算を迎えました。基準価額は、期首の8,235円から8,798円に上昇しました。当レポートでは、第17期の投資環境および基準価額の推移などについて、ご報告いたします。

## 1. 第17期の投資環境と基準価額の状況

当期の国内株式市場は、2014年10月に実施された日銀の追加金融緩和策により円安が進行したことや、消費税率の再引上げ延期などが好感され、2015年6月にかけて上昇基調で推移しました。しかしその後は、原油など商品市況の下落や、米国の早期利上げ観測の強まりから、上値の重い展開となりました。8月には、中国人民銀行による事実上の人民元切り下げを受けて、中国景気の減速懸念が強まり、国内株式市場は急落しました。10月以降は、欧州中央銀行のドラギ総裁が追加金融緩和を示唆したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が緩和し、持ち直す動きとなりました。

このような市場環境の中、当ファンドの基準価額は、期首の8,235円から8,798円に上昇しました。

## 2. 基準価額に寄与した主な業種（第17期）

業種配分では、電子部品の需要増加や円安の進行などを受けて好業績が期待された電気機器や、訪日外国人客数の増加などを背景に業績拡大が見込まれたサービス業を高位に組み入れていたことなどが、基準価額にプラスに寄与しました。一方、情報・通信業、機械などが基準価額にマイナスに寄与しました。

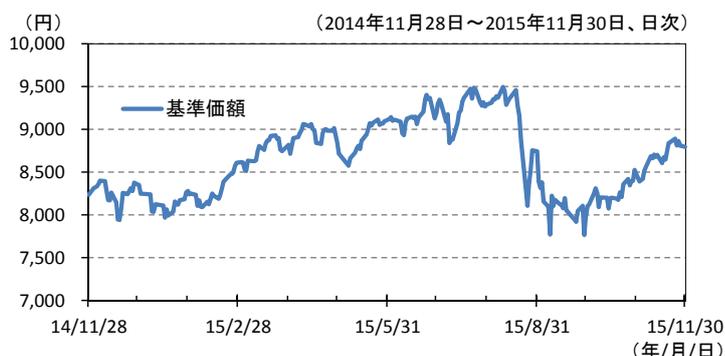
## 3. 基準価額に寄与した主な銘柄（第17期）

銘柄別では、中国をはじめアジアでの事業拡大による利益成長が期待された良品計画や、リース投資商品の販売が拡大すると判断したFPGなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与しました。

一方、主力の娯楽商品の販売低迷などから業績が悪化したブロッコリーや、携帯電話料金の低下による業績への悪影響が懸念されたソフトバンクグループなどの株価下落が基準価額にマイナスに寄与しました。

今後も、株式市場での評価が高まると考えられる業種や銘柄の選別を機動的に行い、ファンドのパフォーマンス向上を目指してまいります。

### 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

### プラス寄与業種

順位	業種名
1	電気機器
2	サービス業
3	精密機器

### マイナス寄与業種

順位	業種名
1	情報・通信業
2	機械
3	卸売業

### プラス寄与銘柄

順位	銘柄名
1	良品計画
2	FPG
3	朝日インテック

### マイナス寄与銘柄

順位	銘柄名
1	ブロッコリー
2	ソフトバンクグループ
3	ファインデックス

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本株式アクティブオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**運用状況 (作成基準日: 2015年11月30日)**
**■ ファンドの状況**

基準価額	8,798円
純資産総額	899,831,303円
株式組入比率	96.1%
組入銘柄数	55銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

**■ 組入上位10業種**

順位	業種名	構成比
1	電気機器	18.2%
2	輸送用機器	14.3%
3	サービス業	8.0%
4	小売業	6.4%
5	情報・通信業	6.2%
6	医薬品	5.7%
7	食料品	5.4%
8	陸運業	5.1%
9	化学	4.9%
10	精密機器	4.3%

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

**■ 直近5期の分配金実績**

決算期	分配金
第13期 2011/11/28	0円
第14期 2012/11/28	0円
第15期 2013/11/28	0円
第16期 2014/11/28	0円
第17期 2015/11/30	0円
設定来合計	5,399円

※分配金は1万口当たり(税引前)です。

**■ 区分別組入上位10銘柄**
**《 グロース銘柄 》**

順位	銘柄名	構成比
1	エムスリー	4.7%
2	村田製作所	3.6%
3	西日本旅客鉄道	2.9%
4	富士重工業	2.8%
5	エヌ・ティ・ティ・データ	2.8%
6	日本電産	2.5%
7	キーエンス	2.2%
8	日本たばこ産業	2.2%
9	相鉄ホールディングス	2.1%
10	ビジョン	2.1%

**《 バリューストック銘柄 》**

順位	銘柄名	構成比
1	トヨタ自動車	4.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.0%
3	日産自動車	3.8%
4	参天製薬	2.8%
5	富士通ゼネラル	2.5%
6	ブラザー工業	2.5%
7	島津製作所	2.2%
8	いすゞ自動車	2.2%
9	コーエーテクモホールディングス	2.1%
10	セイコーホールディングス	2.1%

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

**日本株式アクティブオープン ファンドの特色**

- わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
  - 投資するわが国の株式は、金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式とします。
  - 株式への投資にあたっては、株価の割安面(バリューストック)と企業の成長性(グロース)から株式を捉え、株式組入比率のうち、それぞれ50%程度ずつ投資します。
  - バリューストック銘柄の選定は、PBR(株価純資産倍率)、PCFR(株価キャッシュフロー倍率)、配当利回り等の投資尺度を活用し、グロース銘柄の選定は、PER(株価収益率)、ROE(株主資本利益率)等の投資尺度や成長性に着目します。この際、それぞれ株価水準、流動性、業績動向等を勘案して選定します。
  - 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
  - 株式以外への資産の投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(作成: エクイティ運用部)

**<本資料に関してご留意いただきたい事項>**

■ 本資料は、「日本株式アクティブオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本株式アクティブオープン  
追加型投信／国内／株式

日本株式アクティブオープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資した場合には、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額×0.30%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.35%（税抜1.25%）
  - その他費用・手数料
    - 監査費用：純資産総額×年率0.0054%（税抜0.005%）
- ※ 上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用・海外における資産の保管等に関する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

**<本資料に関するお問い合わせ先>**
**カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)**